

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 株式会社ノバレーゼ

【英訳名】 NOVARESE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 雅樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 雅樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	5,114,640	5,133,418	11,023,299
経常利益	(千円)	379,378	236,525	1,294,306
四半期(当期)純利益 または四半期純損失()	(千円)	169,042	18,318	724,439
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	171,030	17,100	720,395
純資産額	(千円)	5,045,264	5,320,365	5,471,191
総資産額	(千円)	9,214,045	9,690,710	8,970,683
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または四半期純損失金額()	(円)	1,643.33	178.08	7,042.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.8	54.9	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,336	247,262	1,436,089
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,316,768	788,646	1,517,444
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	499,789	1,027,107	558,818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,002,625	1,424,096	938,222

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,073.69	1,419.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期第2四半期連結累計期間および第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社、以下同様。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に企業収益や個人消費が持ちなおし、緩やかに回復しつつあるものの、原発問題に伴う電力供給の制約や欧州債務危機問題を背景とした円高の長期化等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

店舗展開については、レストラン特化型施設として、米国では映画スターも通うピザがメインのカジュアルイタリアンブランドと提携し、平成24年5月に日本初上陸となる「セラフィーナ ニューヨーク 丸の内店」（東京都千代田区）をパレスホテル東京（商業施設ゾーン）に開業いたしました。当該店舗はランチ・ディナーのほか婚礼二次会需要の取り込みを積極的に行うことを目的としており、婚礼当日のパーティー需要をトータルで提供してまいります。また、平成24年6月には横浜港やみなとみらい地区が一望できる複合型商業施設の最上階に2バンケット（披露宴会場）を有するゲストハウス「横浜モノリス」（横浜市中区）を開業し事業エリア拡大に努めました。

新商品開発については、当社が提供するウェディングドレスや披露宴会場にベストマッチした自社デザイナーによるオリジナルデザインの結婚指輪を開発し、ブライダルのトータル演出を推進しました。

また、カタログギフト誌の内容について更に独自性を高めた「The Timeless vol.3」を平成24年4月より販売開始し、婚礼写真についてもグループ会社を通じて内製化を図るとともに当該アイテムの販売強化を実施し、クオリティ向上や幅広い顧客ニーズへ対応することで収益源の確保に努めました。

広告戦略については、一部既存店における拳式施行組数の減少への対策として、広告媒体の見直しや出稿量の見直しなど今後の収益回復に向けた取り組みを実施いたしました。

これらの結果、売上高については、前連結会計年度末の受注残組数の影響があったものの、一般宴会・婚礼二次会需要の取り込みに注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,133百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、利益面については新規開業店舗に係る先行費用が発生したため営業利益227百万円（前年同期比38.6%減）、経常利益236百万円（前年同期比37.7%減）となりました。四半期純損失については、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を認識し、特別損失を計上した結果、18百万円（前年同期は169百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントについては、平成24年4月1日付で、新たにレストラン事業本部を設立したことに伴い、セグメント区分の見直しを行い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントからブライダル事業およびレストラン特化型事業に変更しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなっております。

セグメント	ブライダル事業					レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	結婚式場ホテル	フレアージュ	ドレスショップ	提携施設	
店舗数	18	2	1	16	5	3

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開店したゲストハウス「アマンダンブルー鎌倉」(神奈川県鎌倉市)および「アマンダンスカイ」(長野県長野市)の通年稼働による増収効果がありましたが、一部既存店において挙式施行組数が減少したため、売上高は5,016百万円(前年同期比1.0%減)となり、セグメント利益は852百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開店した「SHARI THE TOKYO SUSHI BAR」(東京都中央区)および平成24年5月に「セラフィーナ ニューヨーク 丸の内店」(東京都千代田区)が開業したことにより、売上高は116百万円(前年同期比155.7%増)となりましたが、セグメント損失は店舗開業費用が発生した結果63百万円(前年同期は48百万円の損失)となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は9,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円増加しました。主な要因は、運転資金の借入等により現金及び預金が485百万円増加したことや、当連結会計年度に開業を予定しているゲストハウスに係る建設仮勘定が256百万円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は4,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円増加しました。主な要因は、法人税の支払いにより未払法人税等が366百万円減少しましたが、運転資金として短期借入金400百万円、挙式・披露宴に係る前受金が152百万円、設備投資に係る調達として長期借入金が759百万円(1年内返済予定の長期借入金含む)それぞれ増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は5,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失を18百万円計上したことと、前事業年度の期末配当金が133百万円決議され、それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は247百万円(前年同期比5.5%増)となりました。主な要因は、法人税等の支払額が447百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益76百万円、前受金の増加額152百万円、減価償却費393百万円および減損損失が150百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は788百万円(前年同期比40.1%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出689百万円および差入保証金の差入による支出が51百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,027百万円(前年同期比105.5%増)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が340百万円あったものの、長期借入れによる収入1,100百万円および短期借入金の増加額400百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画しておりました「横浜モノリス」につきましては、平成24年6月に完了し、同月より開業しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の内容)	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	ジェームス邸 (神戸市垂水区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	470,500	476	自己資金 および 借入金	平成24年6 月	平成24年12 月	1バンケット 120席
	旧桜宮公会堂 (大阪市北区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	411,177		自己資金 および 借入金	平成24年8 月	平成25年3 月	1バンケット 120席

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. バンケットは披露宴会場のことであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,400
計	230,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,172	107,172	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	107,172	107,172		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		107,172		608,825		468,373

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MYT	東京都港区港南四丁目6番6号	26,800	25.01
浅田 剛治	東京都港区	20,290	18.93
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目8番14号	4,306	4.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,886	2.69
山根 由紀子	東京都港区	2,787	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,748	2.56
植野 真理子	大阪市北区	2,380	2.22
鶴田 真巳	愛知県安城市	2,147	2.00
宮垣 早苗	東京都江東区	2,043	1.91
浅田 陽子	東京都港区	1,934	1.80
計		68,321	63.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,306		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,866	102,866	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	107,172		
総株主の議決権		102,866	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目 8番14号	4,306		4,306	4.02
計		4,306		4,306	4.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		鶴田 真巳	平成24年5月31日

(2) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼レストラン事業本部長	代表取締役社長	浅田 剛治	平成24年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,222	1,424,096
売掛金	128,484	100,056
商品	96,297	108,093
原材料及び貯蔵品	93,735	100,968
その他	271,119	213,388
流動資産合計	1,527,858	1,946,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,155,679	5,011,053
土地	767,790	767,790
建設仮勘定	16,538	273,403
その他(純額)	275,679	322,476
有形固定資産合計	6,215,687	6,374,723
無形固定資産	69,715	113,684
投資その他の資産		
差入保証金	647,431	699,312
その他	509,990	556,386
投資その他の資産合計	1,157,422	1,255,699
固定資産合計	7,442,825	7,744,107
資産合計	8,970,683	9,690,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,916	497,346
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	587,547	918,529
未払法人税等	460,805	94,078
前受金	489,170	641,219
賞与引当金	93,247	54,515
その他	603,572	519,541
流動負債合計	2,687,258	3,125,231
固定負債		
長期借入金	598,815	1,027,395
資産除去債務	141,694	144,948
その他	71,724	72,770
固定負債合計	812,233	1,245,113
負債合計	3,499,492	4,370,345

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	4,509,132	4,357,087
自己株式	109,909	109,909
株主資本合計	5,476,422	5,324,377
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,231	4,012
その他の包括利益累計額合計	5,231	4,012
純資産合計	5,471,191	5,320,365
負債純資産合計	8,970,683	9,690,710

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,114,640	5,133,418
売上原価	2,200,812	2,288,860
売上総利益	2,913,828	2,844,557
販売費及び一般管理費	2,543,087	2,616,749
営業利益	370,740	227,808
営業外収益		
受取利息	3,502	3,333
受取手数料	11,394	11,033
為替差益	2,146	-
その他	2,464	3,240
営業外収益合計	19,507	17,608
営業外費用		
支払利息	10,183	8,021
その他	685	869
営業外費用合計	10,869	8,890
経常利益	379,378	236,525
特別損失		
減損損失	-	150,810
固定資産除却損	72	8,904
災害による損失	20,830	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,063	-
その他	-	222
特別損失合計	59,965	159,938
税金等調整前四半期純利益	319,413	76,587
法人税、住民税及び事業税	130,784	85,149
法人税等調整額	19,586	9,756
法人税等合計	150,370	94,906
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	169,042	18,318
四半期純利益又は四半期純損失()	169,042	18,318

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	169,042	18,318
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,987	1,218
その他の包括利益合計	1,987	1,218
四半期包括利益	171,030	17,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,030	17,100
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,413	76,587
減価償却費	379,237	393,281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,063	-
賞与引当金の増減額（は減少）	49,854	38,732
受取利息及び受取配当金	3,502	3,333
支払利息	10,183	8,021
減損損失	-	150,810
固定資産除却損	72	8,904
災害損失	20,830	-
その他の損益（は益）	2,146	711
売上債権の増減額（は増加）	33,702	28,427
たな卸資産の増減額（は増加）	64,364	19,029
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,685	4,134
仕入債務の増減額（は減少）	33,142	44,430
前受金の増減額（は減少）	173,968	152,049
未払金の増減額（は減少）	12,556	86,517
その他の流動負債の増減額（は減少）	111,934	18,234
その他の固定資産の増減額（は増加）	4,123	1,282
その他の固定負債の増減額（は減少）	1,386	551
小計	796,791	700,781
利息及び配当金の受取額	3,502	3,333
利息の支払額	10,555	8,870
訴訟和解金の受取額	2,400	-
災害損失の支払額	17,482	-
法人税等の支払額	540,319	447,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,336	247,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,284,405	689,180
無形固定資産の取得による支出	5,000	47,716
差入保証金の差入による支出	27,636	51,909
差入保証金の回収による収入	273	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,316,768	788,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	595,561	400,000
長期借入れによる収入	415,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	286,838	340,438
配当金の支払額	223,933	132,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,789	1,027,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,473	149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	579,169	485,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,947	938,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,847	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,625	1,424,096

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
広告宣伝費	275,016 千円	317,603 千円
給与手当	564,995	569,582
賞与引当金繰入額	26,365	34,176
地代家賃	398,935	418,783
減価償却費	340,261	354,030

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,002,625千円	1,424,096千円
現金及び現金同等物	1,002,625千円	1,424,096千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	226,305	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2,200円には、会社設立10周年記念配当1,000円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	123,439	1,200	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	133,725	1,300	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	123,439	1,200	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループにおいては、婚礼事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,016,822	116,595	5,133,418		5,133,418
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	5,016,822	116,595	5,133,418		5,133,418
セグメント利益または損失 ()	852,355	63,104	789,251	561,442	227,808

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 561,442千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成24年4月1日付で、新たにレストラン事業本部を設立したことに伴い、当社グループのセグメント区分の見直しを行い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「ブライダル事業」、「レストラン特化型事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,069,040	45,600	5,114,640		5,114,640
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	5,069,040	45,600	5,114,640		5,114,640
セグメント利益または損失 ()	959,411	48,874	910,537	539,796	370,740

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 539,796千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブライダル事業」セグメントにおいて、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては150,810千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額()	1,643円33銭	178円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または 四半期純損失金額()(千円)	169,042	18,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額()(千円)	169,042	18,318
普通株式の期中平均株式数(株)	102,866	102,866

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第13期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当については、平成24年7月31日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 123,439千円
1株当たりの金額 1,200円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成24年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社ノバレーゼ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。